



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社
コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗

TEL 03-3661-9631

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,894	△8.5	121	△74.1	87	△79.5	50	△81.5
22年3月期第2四半期	4,253	2.5	471	171.9	425	308.3	274	213.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.47	—
22年3月期第2四半期	13.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,262	2,169	26.3	105.58
22年3月期	8,778	2,160	24.6	105.14

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,169百万円 22年3月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△5.4	378	△51.2	301	△56.1	165	△58.4	8.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 20,687,400株 22年3月期 20,687,400株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 140,141株 22年3月期 133,793株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 20,550,050株 22年3月期2Q 20,559,106株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、急速な円高、世界経済の減速、国内の政策効果の息切れが重なり、景気をこれまで牽引してきた輸出と生産にもかげりが出て、景気はこのところ足踏み状態となっている。また、失業率も高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、世界景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等により、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。さらに、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

当社が属する仮設業界においては、平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の改正に伴い安全仮設機材の需要が拡大してきたが、ここにきて徐々に落ち着きを取り戻した。仮設機材の賃貸については、価格競争の激化に伴う賃貸単価の一層の下落により厳しい状況が続いている。

主要顧客先の建設業界では、国と地方の深刻な財政悪化により、公共事業予算が大幅に削減されたことで低調に推移している。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界においては、着工戸数は足元では持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い状況が続いている。平成21年4月に開始された住宅ローン減税において、省エネ性や耐震性、バリアフリー性に優れた長期優良住宅が優遇されるため、各社共に高付加価値住宅の提供に向けて激しい競争が続いている。

このような経済環境の中にあり、当第2四半期累計期間の業績は売上高38億9千4百万円（前年同四半期比8.5%減）と減収となり、売上総利益は7億3百万円（前年同四半期比32.7%減）と減少した。

また、営業利益1億2千1百万円（前年同四半期比74.1%減）、経常利益8千7百万円（前年同四半期比79.5%減）、四半期純利益5千万円（前年同四半期比81.5%減）とそれぞれ大幅な減益となった。

減益となった主な要因は、売上高の減少によるものであり、安全仮設機材（下棧）の売上が大幅に減少したことと、需要減から来る過当競争のもと販売価格及び賃貸単価が下落したことが挙げられる。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正があった前年同四半期累計期間と比べ、安全仮設機材（下棧）の売上が大きく減少したことにより、売上高11億6千3百万円、セグメント利益4千7百万円となった。

② 仮設機材賃貸

新規着工件数が伸び悩む中、貸与資産（賃貸機材）稼働率が低調に推移し、さらに賃貸単価も下落する等、大変に厳しい環境のもと、売上高は10億8千6百万円、セグメント利益は8千7百万円となった。

③ 開発営業

当事業年度から新たに立ち上げたばかりの部門であり、まだ収益基盤が確立されていない中、売上高は1億9千1百万円、セグメント損失は9百万円となった。

④ 鉄構営業

売上高は14億5千2百万円と前年同四半期累計期間と比べて増収になったが、セグメント利益は1千1百万円となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は82億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ5億1千5百万円減少した。これは主に現金及び預金が2億4千5百万円減少したこと、福岡機材センターの用地売却により土地が1億4千1百万円減少したことによるものである。

負債合計は60億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ5億2千4百万円減少した。これは主に未払法人税等が2億7千6百万円減少したことによるものである。

純資産合計は前事業年度末の21億6千万円から8百万円増加し、21億6千9百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の24.6%から26.3%に増加した。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億7千9百万円減少の6億7千2百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前四半期純利益1億3千1百万円、減価償却費の計上2億2千6百万円、棚卸資産の減少1億2百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払3億3千5百万円、仕入債務の減少による2億1千9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の支出（前年同四半期は4億7千2百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、福岡機材センターの土地一部売却に伴う残金1億9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出2億1百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同四半期は2億3千万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて2億2千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて2億3千4百万円減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の支出（前年同四半期は1億6千5百万円の支出）となった。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月19日に公表した平成23年3月期通期の業績予想について、当第2四半期決算を受けて検討した結果、下記のとおり修正する。

(平成23年3月期通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	8,000	500	410	263	12円80銭
今回修正予想(B)	8,000	378	301	165	8円03銭
増減額(B-A)	—	△122	△109	△98	—
増減率(%)	—	△24.4	△26.6	△37.3	—
(御参考) 前期実績 (平成22年3月期)	8,455	774	685	396	19円28銭

修正の理由は次のとおりである。

第2四半期累計期間における業績は、主力事業の一つである仮設機材賃貸において、引続いての需要低迷により賃貸単価の下落が想定していた以上に激しく、大幅な減収減益となった。第3四半期以降においても需要の回復にはまだ時間を要すると判断し、通期の業績予想も下方修正することとした。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準等の適用」

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税引前四半期純利益は2千7百万円減少している。

2. 表示方法の変更

(四半期貸借対照表)

前第2四半期会計期間において投資その他の資産に「破産更生債権等」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は0百万円である。

前第2四半期会計期間において流動負債に「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1千9百万円である。

前第2四半期会計期間において固定負債に「長期預り金」「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は1百万円、「リース債務」は7千8百万円である。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753	999
受取手形	738	837
売掛金	1,145	997
製品	365	569
仕掛品	138	107
原材料及び貯蔵品	388	319
繰延税金資産	28	53
その他	16	21
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,567	3,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888	1,871
減価償却累計額	△1,516	△1,484
建物(純額)	372	387
構築物	594	617
減価償却累計額	△550	△566
構築物(純額)	44	50
機械及び装置	2,257	2,253
減価償却累計額	△2,100	△2,078
機械及び装置(純額)	156	175
貸与資産	8,684	8,658
減価償却累計額	△7,988	△7,968
貸与資産(純額)	696	689
車両運搬具	97	102
減価償却累計額	△94	△100
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	268	265
減価償却累計額	△249	△241
工具、器具及び備品(純額)	19	23
土地	3,177	3,318
リース資産	128	125
減価償却累計額	△28	△21
リース資産(純額)	100	104
有形固定資産合計	4,569	4,750
無形固定資産	6	8

(単位: 百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20	21
その他	97	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	117	120
固定資産合計	4,694	4,879
資産合計	8,262	8,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	689	1,010
買掛金	822	723
短期借入金	1,820	1,600
1年内返済予定の長期借入金	469	469
未払法人税等	58	335
賞与引当金	31	35
役員賞与引当金	8	19
その他	209	239
流動負債合計	4,108	4,433
固定負債		
長期借入金	1,754	1,989
退職給付引当金	87	79
役員退職慰労引当金	35	28
その他	106	87
固定負債合計	1,984	2,183
負債合計	6,092	6,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,382	1,372
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,169	2,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	2,169	2,160
負債純資産合計	8,262	8,778

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,253	3,894
売上原価	3,208	3,190
売上総利益	1,045	703
販売費及び一般管理費	574	581
営業利益	471	121
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	44	38
雑支出	6	2
営業外費用合計	51	40
経常利益	425	87
特別利益		
固定資産売却益	—	70
移転補償金	—	10
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	0	6
特別損失合計	0	37
税引前四半期純利益	424	131
法人税、住民税及び事業税	191	54
法人税等調整額	△41	25
法人税等合計	150	80
四半期純利益	274	50

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	424	131
減価償却費	197	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
支払利息	44	38
受取利息及び受取配当金	△2	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△366	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	56	△57
小計	342	264
利息及び配当金の受取額	2	3
退職年金資産の返還による収入	178	—
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△6	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270	△201
有形固定資産の売却による収入	—	194
その他	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	220
長期借入金の返済による支出	△234	△234
リース債務の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△41	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	△179
現金及び現金同等物の期首残高	318	851
現金及び現金同等物の四半期末残高	394	672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。